

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社アイ・エックス・アイ
【英訳名】	IXI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋田 博一
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー
【電話番号】	06(6309)0228
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部長 船越 尚士
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー
【電話番号】	06(6309)0228
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部長 船越 尚士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(千円)	4,844,611	6,775,046	15,868,418	11,346,650	17,628,588
経常利益(千円)	388,145	498,168	1,071,516	878,340	1,389,052
中間(当期)純利益(千円)	222,038	281,380	550,906	499,275	770,238
純資産額(千円)	1,985,530	4,796,276	5,824,426	4,638,807	5,286,804
総資産額(千円)	5,451,006	7,603,841	11,320,791	6,847,118	10,563,226
1株当たり純資産額(円)	109,189.27	72,143.29	86,921.81	208,201.64	79,124.87
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	12,237.15	4,229.57	8,258.39	26,164.95	11,219.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	12,201.48	4,209.77	8,197.24	26,019.66	11,164.30
自己資本比率(%)	36.4	63.1	51.4	67.8	50.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	757,632	605,826	1,049,751	412,321	784,123
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	619,505	50,880	197,775	664,839	1,186,298
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	247,259	237,958	1,249,411	2,370,282	816,413
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	611,848	1,448,681	2,759,679	2,343,659	2,758,758
従業員数(人)	64	77	120	66	99

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期中の1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に当たっては、第17期中に実施した平成16年6月18日付株式分割(1株を3株に分割)が期首に行われたものとして期中平均発行済株式数を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(千円)	4,843,661	6,773,290	15,740,993	11,345,721	17,575,043
経常利益(千円)	390,289	515,004	1,262,169	878,299	1,564,267
中間(当期)純利益(千円)	224,182	298,246	742,341	499,322	915,622
資本金(千円)	414,585	1,602,387	1,634,692	1,602,257	1,602,517
発行済株式総数(株)	18,192.5	66,607.5	67,132.5	22,192.5	66,637.5
純資産額(千円)	1,994,322	4,820,766	6,169,347	4,646,126	5,439,447
総資産額(千円)	5,467,698	7,624,537	11,534,614	6,863,074	10,563,298
1株当たり純資産額(円)	109,672.76	72,511.65	92,069.30	208,531.57	81,419.81
1株当たり中間(当期)純利益(円)	12,355.31	4,483.08	11,128.11	26,167.53	13,405.02
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	12,319.29	4,462.09	11,045.71	26,022.22	13,339.37
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	3,200	800
自己資本比率(%)	36.5	63.2	53.5	67.7	51.5
従業員数(人)	63	71	97	65	82

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期の1株当たり配当額には、上場記念配当1,000円を含んでおります。

3. 第17期中の1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に当たっては、第17期中に実施した平成16年6月18日付株式分割(1株を3株に分割)が期首に行われたものとして期中平均発行済株式数を算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の親会社となり、株式会社シーエーシーは親会社でなくなりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社インターネット総合研究所 (注)	東京都新宿区	6,474	IPネットワーク事業 IPプラットフォーム事業 IPエンタープライジング事業	52.6	営業上の取引

(注) 有価証券報告書を提出しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	75
情報機器販売および工事業	-
航空事業	13
管理部門	32
合計	120

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(グループ外からの出向者を含む)であります。
2. 情報機器販売および工事業については、専属の就業人員はなく、外注に委託しているため、従業員数は記載しておりません。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ21名増加いたしましたのは、主として営業及び管理部門の強化を目的とした採用を行ったためであります。
4. 臨時従業員については、当中間連結会計期間におけるその総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	97
---------	----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(グループ外からの出向者を含む)であります。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ15名増加いたしましたのは、主として営業及び管理部門の強化を目的とした採用を行ったためであります。
3. 臨時従業員については、当中間会計期間におけるその総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高の影響を受けながらも、輸出の持ち直しやIT関連分野での在庫調整終了などから企業収益は堅調に推移しております。また、個人消費も雇用・所得環境の回復に伴い改善傾向が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、企業収益の改善とともに設備投資のゆるやかな増加がみられるものの、よりコスト意識を高め、かつ、できる限り短期間に結果が出せるような費用対効果を求め、慎重に投資判断する傾向が依然続いております。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは、GISをベースとしたeビジネス・コンサルティングに注力し、新規顧客を開拓すべく、総合的な営業対応による得意な分野を含む全体契約を進め、営業展開を強化してまいりました。

また、社内組織の改編および新規採用を積極的に行い、組織の活性化を図るとともに、事業基盤の強化に努めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は158億68百万円（前年同期比134.2%増）、経常利益は10億71百万円（前年同期比115.1%増）、中間純利益は5億50百万円（前年同期比95.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（情報サービス事業）

情報サービス事業につきましては、総合的な営業対応による全体契約（コンサルティングだけでなく、コンサルティングからシステム開発、ソフトウェア、運用などを含めたトータルソリューションの提供）を進め、特に得意分野である物流分野における受注獲得が好調に推移いたしました。その結果、売上高は157億8百万円（前年同期比133.7%増）、営業利益12億54百万円（前年同期比142.0%増）となりました。

（情報機器販売および工事事業）

情報機器販売および工事事業につきましては、主力である情報サービス事業に注力した結果、売上高は63百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は6百万円（前年同期比91.9%増）となりました。

（航空事業）

航空事業につきましては、前連結会計年度に株式取得した株式会社グローバルウイングスが営んでいる事業であります。

現在は、顧客に対して航空機（ビジネスジェット）による運送サービスや航空機整備などの各種サービスを提供すべく、事業立ち上げ期にあり、新規顧客の獲得等事業を成功させることに注力しております。その結果、売上高は96百万円（前年同期比 - %）、営業損失は1億55百万円（前年同期比 - %）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより10億49百万円の資金の減少、投資活動によるキャッシュ・フローにより1億97百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローにより12億49百万円の資金の増加により、資金は前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、27億59百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は10億49百万円減少いたしました（前年同期は6億5百万円の減少）。

主な要因は、税金等調整前中間純利益10億71百万円による資金の増加、売上債権の減少12億34百万円による資金の増加があったものの、先行投資の仕入・外注費に伴うたな卸資産の増加19億62百万円による資金の減少、仕入債務の減少9億22百万円による資金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1億97百万円減少いたしました（前年同期は50百万円の減少）。

主な要因は、航空事業における航空機購入に伴う手付金1億67百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は12億49百万円増加いたしました（前年同期は2億37百万円の減少）。

主な要因は、短期借入金による資金調達13億30百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における情報サービス事業の生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
情報サービス事業(千円)	16,044,401	209.9
合計(千円)	16,044,401	209.9

(注) 金額は、実際価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における情報機器販売および工事事業の仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
情報機器販売および工事事業 (千円)	57,136	114.4
合計(千円)	57,136	114.4

(注) 金額は、実際価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	17,395,840	329.9	5,247,669	492.7
情報機器販売および工事事業	63,783	119.4	-	-
航空事業	96,270	-	-	-
合計	17,555,893	329.6	5,247,669	492.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
情報サービス事業(千円)	15,708,364	233.7
情報機器販売および工事事業(千円)	63,783	119.4
航空事業(千円)	96,270	-
合計(千円)	15,868,418	234.2

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
共栄ビジネス・サービス株式会社	-	-	3,060,800	19.3
株式会社ニッセイコム	13,439	0.2	2,085,707	13.1
株式会社デジタルデザイン	103,000	1.5	2,081,300	13.1
株式会社CSK	2,860,700	42.2	7,310	0.0
TIS株式会社	681,000	10.1	12,018	0.1

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、コンサルティングを中心に顧客のニーズに適したシステムソリューションを提供すべく、調査分析や研究開発を通常のコンサルティングやシステム開発の中で行ってまいりました。

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度において開発した技術を基に、更なる機能の追加や改良を行い、より顧客のニーズに適したシステムを提供すべく、研究開発活動を行ってまいりました。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は40,567千円であります。

音声応答システムに関する研究開発

当社は、三菱電機株式会社と共同で、音声認識技術を利用した研究開発を継続して行っております。

発話内容をテキスト化する技術の開発、テキスト化の信頼性を向上させる技術の開発、録音データとテキスト化データの融合技術の開発と、他のアプリケーションを連携する技術の開発を行っております。

これらの技術と既存の技術を融合することにより、コールセンターの効率化や、携帯電話コンテンツとの連動などによる、新しいソリューションを提供する予定です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、当社グループの航空事業を営む子会社が、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	購入予定月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
株式会社グローバル ウイングス 本社	大阪市淀川区	航空事業	航空機	1,240,000	167,742	借入金	平成18年1月

(注) 上記投資予定金額の総額1,240,000千円は、10,950千米ドルを当中間連結会計期間末の直物相場により円貨に換算した概算金額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	165,000
計	165,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月21日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	67,132.5	67,171.5	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 ヘラクレス市場	-
計	67,132.5	67,171.5	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。
2. 大阪証券取引所ヘラクレス市場への上場につきましては、平成17年12月16日に上場廃止の申請を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年6月26日定時株主総会決議

	当中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	146	133
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1.	438	399
新株予約権の行使時の払込金額（円）	130,000	130,000
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注）2.	発行価格 130,000円 資本組入額 65,000円	
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社取締役または従業員であることを要します。 (2) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めません。 (3) 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議により締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。

なお、かかる調整はその時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を助案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

3. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役及び従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	当中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	361	356
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1．	361	356
新株予約権の行使時の払込金額（円）	342,450	342,450
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注）2．	発行価格 342,450円 資本組入額 171,225円	
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社取締役または従業員であることを要します。 (2) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めません。 (3) 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議により締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。

なお、かかる調整はその時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

3．新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役及び従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	当中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	273
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1.	-	273
新株予約権の行使時の払込金額（円）	-	452,000
新株予約権の行使期間	-	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注）2.	-	発行価格 452,000円 資本組入額 226,000円
新株予約権の行使の条件	-	(1) 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社取締役または従業員であることを要します。 (2) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めません。 (3) 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議により締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡するときには取締役会の承認を要する。

（注）1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。

なお、かかる調整はその時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてののみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

3. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役及び従業員または関係会社の取締役および従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)1	495	67,132.5	32,175	1,634,692	32,175	1,773,937

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が39株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,535千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社インターネット総合研究所	東京都新宿区西新宿1丁目26-2 新宿野村ビル11階	35,254.00	52.51
嶋田 博一	兵庫県宝塚市すみれガ丘3丁目2-1-1301	3,867.65	5.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,524.00	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,287.00	1.92
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505030 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYLAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	961.00	1.43
ユナイテッドネーションズ・フ ォーザユー・エヌ・ジエー・エ ス・ピー・エフ・,ア ユー・ エヌ・オーガン,スモールキャ ップエン (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カストディ業務部)	1251 AVENUE OF THE AMERICAS NEW YORK, NY 10020-1104 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	960.00	1.43
ノーザン トラスト(ガンジ ー)リミテッド クライアント アカウント レジスタード (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	P.O.BOX71 TRAFALGAR COURT,LES BANQUES, ST,PETER PORT,GUERNSEY GY1 3DA (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山 王パークタワー21階)	820.00	1.22
川端 泰雅	大阪市東成区東小橋1丁目5-3-704	730.00	1.09
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	11,AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBO URG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	670.00	1.00
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드 トリトンスクエア オフィス タワーZ棟	607.00	0.90
計	-	46,680.65	69.53

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社シーエーシーは、当中間期末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社インターネット総合研究所は、当中間期末では主要株主となっております。
3. 当中間期末における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 124	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,002	67,002	-
端株	普通株式 6.5	-	-
発行済株式総数	67,132.5	-	-
総株主の議決権	-	67,002	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アイ・エックス・アイ	大阪市淀川区西中島6丁目1番1号	124	-	124	0.2
計	-	124	-	124	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	372,000	397,000	394,000	376,000	419,000	404,000
最低(円)	296,000	353,000	359,000	337,000	345,000	338,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役(非常勤)	-	栗山 博行	平成17年8月15日
取締役(非常勤)	-	酒匂 明彦	平成17年8月15日
監査役(非常勤)	-	村田 秀明	平成17年8月15日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	事業開発本部長	常務取締役	営業・開発本部管掌兼 特命事項担当	吉川 良昌	平成17年10月11日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,468,681		2,779,679		2,778,758	
2 受取手形及び売掛金		1,581,174		1,608,339		2,843,164	
3 たな卸資産		3,759,205		5,014,500		3,052,280	
4 繰延税金資産		23,242		43,197		38,195	
5 その他		64,012		81,487		28,857	
貸倒引当金		1,600		13,186		2,800	
流動資産合計		6,894,717	90.7	9,514,019	84.0	8,738,456	82.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物附属設備		27,676		24,584		25,884	
(2) 航空機		-		1,068,613		1,132,944	
(3) 器具備品		27,412		34,279		34,491	
(4) リース資産		19		-		-	
(5) 建設仮勘定		-	55,108	169,170	1,296,647	-	1,193,321
2 無形固定資産							
(1) 著作権		650		-		-	
(2) 電話加入権		1,727		1,817		1,817	
(3) ソフトウェア		296,831		178,939		252,296	
(4) 連結調整勘定		-	299,208	43,208	223,965	48,609	302,723
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		36,382		49,561		38,438	
(2) 差入保証金		50,783		64,592		63,976	
(3) 繰延税金資産		218,334		133,274		179,861	
(4) その他		37,858		36,745		40,658	
貸倒引当金		5,200	338,157	5,800	278,372	5,600	317,335
固定資産合計		692,475	9.1	1,798,985	15.9	1,813,379	17.2
繰延資産							
新株発行費		16,648		7,786		11,390	
繰延資産合計		16,648	0.2	7,786	0.1	11,390	0.1
資産合計		7,603,841	100.0	11,320,791	100.0	10,563,226	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		754,906		819,247		1,741,349	
2 短期借入金		1,100,117		3,600,000		2,269,600	
3 1年以内返済予定 長期借入金		170,920		283,222		170,920	
4 未払法人税等		287,385		490,376		490,383	
5 その他		126,002		92,136		201,610	
流動負債合計		2,439,332	32.1	5,284,982	46.7	4,873,863	46.2
固定負債							
1 長期借入金		298,120		119,158		322,310	
2 退職給付引当金		1,912		5,725		3,748	
3 役員退職慰労引当 金		68,200		86,500		76,500	
固定負債合計		368,232	4.8	211,383	1.9	402,558	3.8
負債合計		2,807,564	36.9	5,496,365	48.6	5,276,421	50.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		1,602,387	21.1	1,634,692	14.4	1,602,517	15.2
資本剰余金		1,741,632	22.9	1,773,937	15.7	1,741,762	16.5
利益剰余金		1,487,784	19.6	2,450,338	21.6	1,976,642	18.7
その他有価証券評価 差額金		2,154	0.0	3,617	0.0	3,198	0.0
為替換算調整勘定		4,031	0.1	4,508	0.0	3,665	0.1
自己株式		33,650	0.4	33,650	0.3	33,650	0.3
資本合計		4,796,276	63.1	5,824,426	51.4	5,286,804	50.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,603,841	100.0	11,320,791	100.0	10,563,226	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度に係る要約損益計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		6,775,046	100.0		15,868,418	100.0		17,628,588	100.0	
売上原価			5,904,873	87.2		14,307,079	90.2		15,459,066	87.7	
売上総利益			870,173	12.8		1,561,339	9.8		2,169,521	12.3	
販売費及び一般管理費			348,366	5.1		455,930	2.9		738,322	4.2	
営業利益			521,807	7.7		1,105,408	6.9		1,431,199	8.1	
営業外収益											
1 受取利息			36			10			90		
2 受取配当金			78			127			78		
3 為替差益			-			2,796			-		
4 その他			1,731	1,847	0.0	1,992	4,926	0.0	3,948	4,117	0.0
営業外費用											
1 支払利息		10,734			14,363			23,978			
2 会員権評価損		1,047			200			1,447			
3 新株発行費償却		5,291			4,881			11,049			
4 支払手数料		6,184			5,835			7,229			
5 貸倒引当金繰入額		-			10,000			-			
6 為替差損		474			-			571			
7 その他		1,752	25,485	0.4	3,537	38,818	0.2	1,987	46,264	0.2	
経常利益			498,168	7.3		1,071,516	6.7		1,389,052	7.9	
特別利益											
1 固定資産売却益		-			-			20			
2 受贈益		8,183	8,183	0.1	-	-	-	8,183	8,203	0.0	
特別損失											
固定資産除却損	2	1,711	1,711	0.0	449	449	0.0	1,813	1,813	0.0	
税金等調整前中間 (当期)純利益			504,641	7.4		1,071,067	6.7		1,395,443	7.9	
法人税、住民税及 び事業税		278,029			478,861			687,520			
法人税等調整額		54,768	223,260	3.2	41,299	520,161	3.2	31,963	655,556	3.7	
少数株主利益			-	-		-	-		30,351	0.2	
中間(当期)純利益			281,380	4.2		550,906	3.5		770,238	4.4	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度に係る連 結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,741,503		1,741,762		1,741,503
資本剰余金増加高							
ストックオプション の権利行使による新 株の発行		129	129	32,175	32,175	259	259
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,741,632		1,773,937		1,741,762
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,297,393		1,976,642		1,297,393
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		281,380	281,380	550,906	550,906	770,238	770,238
利益剰余金減少高							
1 配当金		70,989		53,210		70,989	
2 役員賞与		20,000	90,989	24,000	77,210	20,000	90,989
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,487,784		2,450,338		1,976,642

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度に係る要 約キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		504,641	1,071,067	1,395,443
減価償却費		366,170	149,356	510,779
連結調整勘定償却 額		-	6,401	5,401
役員退職慰労引当金 の増加額		8,200	10,000	16,500
受取利息及び受取配 当金		115	137	169
支払利息		10,734	14,363	23,978
売上債権の増() 減額		116,757	1,234,824	1,378,746
たな卸資産の増 ()減額		1,788,672	1,962,220	1,081,746
仕入債務の増減 ()額		706,022	922,101	1,692,464
役員賞与の支払額		20,000	24,000	20,000
その他		5,146	140,767	128,738
小計		334,923	563,214	1,292,644
利息及び配当金の受 取額		115	137	169
利息の支払額		10,355	14,841	23,826
法人税等の支払額		260,662	471,832	484,864
営業活動によるキャッ シュ・フロー		605,826	1,049,751	784,123
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		34,927	176,298	1,073,053
無形固定資産の取得 による支出		5,040	3,356	85,469
投資有価証券の取得 による支出		373	20,418	671
その他		10,538	2,297	27,103
投資活動によるキャッ シュ・フロー		50,880	197,775	1,186,298

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度に係る要 約キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		49,882	1,330,400	1,095,040
長期借入金の返済に よる支出		85,460	90,850	176,269
配当金の支払による 支出		70,989	53,210	70,989
自己株式取得による 支出		31,886	-	31,886
増資による収入		260	63,071	520
財務活動によるキャッ シュ・フロー		237,958	1,249,411	816,413
現金及び現金同等物に 係る換算差額		311	962	54
現金及び現金同等物の 増減額		894,977	921	414,293
現金及び現金同等物の 期首残高		2,343,659	2,758,758	2,343,659
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		-	-	806
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,448,681	2,759,679	2,758,758

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 Xebex America, Inc. 新規連結子会社 会社設立によるもの BlueBEAGLE, Inc. ブルービーグル㈱	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 Xebex America, Inc. BlueBEAGLE, Inc. ブルービーグル㈱ ㈱グローバルウイングス	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 Xebex America, Inc. 新規連結子会社 3社 会社設立によるもの ブルービーグル㈱ BlueBEAGLE, Inc. 株式取得によるもの ㈱グローバルウイングス
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	中間連結決算日と中間決算日(6月30日)の異なる連結子会社は、下記の2社であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。 Xebex America, Inc. BlueBEAGLE, Inc.	連結子会社のうちXebex America, Inc.及びBlueBEAGLE, Inc.の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。 また、㈱グローバルウイングスの中間決算日は、12月31日であり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうちXebex America, Inc.及びBlueBEAGLE, Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。 また、㈱グローバルウイングスの決算日は、6月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 1) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品...個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 3年～15年 器具備品 3年～8年 2) リース資産 リース契約期間を償却年数として、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 1) 時価のあるもの 同左 2) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 1) 有形固定資産 (航空機を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8年～15年 器具備品 3年～8年 2)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 1) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 2) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 1) 有形固定資産 (リース資産、航空機を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建設附属設備 8年～15年 器具備品 3年～8年 2) リース資産 リース契約期間を償却年数として、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>3) 無形固定資産</p> <p>1) ソフトウェア(販売目的) 販売可能期間(2年～5年)に基づく定額法 または、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(最長3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法</p> <p>2) ソフトウェア(自社利用) 社内利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3) 著作権 定額法(3年)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社には役員退職慰労金制度はありません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、当該会社の中間決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>3) 航空機 定額法(8年) 無形固定資産</p> <p>1) ソフトウェア(販売目的) 同左</p> <p>2) ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>3) 航空機 同左 無形固定資産</p> <p>1) ソフトウェア(販売目的) 同左</p> <p>2) ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>3) 著作権 定額法(3年)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社には役員退職慰労金制度はありません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で每期均等額を償却しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び定期預金、譲渡性預金のうち預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するものからなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,384千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 112,271千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 39,954千円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関(5行)とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 コミットメントライ 1,000,000千円 ンの総額 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関(5行)とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 コミットメントライ 1,000,000千円 ンの総額 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関(5行)とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 コミットメントライ 1,000,000千円 ンの総額 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 58,145千円 給与・賞与 46,246千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,200千円 交際費 8,363千円 支払手数料 31,459千円 研究開発費 41,966千円 減価償却費 2,956千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 65,046千円 給与・賞与 116,469千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,000千円 交際費 10,690千円 支払手数料 51,869千円 研究開発費 40,567千円 減価償却費 6,067千円 連結調整勘定償却額 6,401千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 118,153千円 給与・賞与 143,742千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,500千円 交際費 21,101千円 支払手数料 94,521千円 研究開発費 54,665千円 減価償却費 8,716千円 連結調整勘定償却額 5,401千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 1,711千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 449千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 1,813千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成16年9月30日現在) 現金及び預金残高 1,468,681千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 20,000千円 現金及び現金同等物 1,448,681千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在) 現金及び預金残高 2,779,679千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 20,000千円 現金及び現金同等物 2,759,679千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在) 現金及び預金残高 2,778,758千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 20,000千円 現金及び現金同等物 2,758,758千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">105,867</td> <td style="text-align: right;">54,781</td> <td style="text-align: right;">51,085</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,974</td> <td style="text-align: right;">3,817</td> <td style="text-align: right;">2,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,841</td> <td style="text-align: right;">58,598</td> <td style="text-align: right;">53,243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	105,867	54,781	51,085	車両運搬具	5,974	3,817	2,157	合計	111,841	58,598	53,243	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">109,328</td> <td style="text-align: right;">88,475</td> <td style="text-align: right;">20,853</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,716</td> <td style="text-align: right;">5,995</td> <td style="text-align: right;">3,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,044</td> <td style="text-align: right;">94,470</td> <td style="text-align: right;">24,574</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	109,328	88,475	20,853	車両運搬具	9,716	5,995	3,720	合計	119,044	94,470	24,574	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">105,867</td> <td style="text-align: right;">71,339</td> <td style="text-align: right;">34,527</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,974</td> <td style="text-align: right;">4,812</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,841</td> <td style="text-align: right;">76,152</td> <td style="text-align: right;">35,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	105,867	71,339	34,527	車両運搬具	5,974	4,812	1,161	合計	111,841	76,152	35,688
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	105,867	54,781	51,085																																															
車両運搬具	5,974	3,817	2,157																																															
合計	111,841	58,598	53,243																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	109,328	88,475	20,853																																															
車両運搬具	9,716	5,995	3,720																																															
合計	119,044	94,470	24,574																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	105,867	71,339	34,527																																															
車両運搬具	5,974	4,812	1,161																																															
合計	111,841	76,152	35,688																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,401千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,787千円</td> </tr> </table>	1年内	35,386千円	1年超	18,401千円	合計	53,787千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,167千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,853千円</td> </tr> </table>	1年内	12,685千円	1年超	12,167千円	合計	24,853千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,155千円</td> </tr> </table>	1年内	26,166千円	1年超	9,989千円	合計	36,155千円																														
1年内	35,386千円																																																	
1年超	18,401千円																																																	
合計	53,787千円																																																	
1年内	12,685千円																																																	
1年超	12,167千円																																																	
合計	24,853千円																																																	
1年内	26,166千円																																																	
1年超	9,989千円																																																	
合計	36,155千円																																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> </table>	支払リース料	17,951千円	減価償却費相当額	17,554千円	支払利息相当額	440千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,318千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> </table>	支払リース料	18,734千円	減価償却費相当額	18,318千円	支払利息相当額	228千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,108千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> </table>	支払リース料	35,903千円	減価償却費相当額	35,108千円	支払利息相当額	759千円																														
支払リース料	17,951千円																																																	
減価償却費相当額	17,554千円																																																	
支払利息相当額	440千円																																																	
支払リース料	18,734千円																																																	
減価償却費相当額	18,318千円																																																	
支払利息相当額	228千円																																																	
支払リース料	35,903千円																																																	
減価償却費相当額	35,108千円																																																	
支払利息相当額	759千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>478</td> <td>458</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478</td> <td>458</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の中間期末残高を加算した額に占める割合が低いいため、受取利子込み法によってあります。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>52千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	器具備品	478	458	19	合計	478	458	19	1年内	22千円	1年超	-千円	合計	22千円	受取リース料	52千円	減価償却費	47千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>478</td> <td>478</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478</td> <td>478</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>74千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>67千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	器具備品	478	478	-	合計	478	478	-	受取リース料	74千円	減価償却費	67千円
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																					
器具備品	478	458	19																																					
合計	478	458	19																																					
1年内	22千円																																							
1年超	-千円																																							
合計	22千円																																							
受取リース料	52千円																																							
減価償却費	47千円																																							
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																					
器具備品	478	478	-																																					
合計	478	478	-																																					
受取リース料	74千円																																							
減価償却費	67千円																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	5,055	8,682	3,626
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,055	8,682	3,626

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	27,700
合計	27,700

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	5,771	11,861	6,089
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,771	11,861	6,089

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	37,700
合計	37,700

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	5,353	10,738	5,384
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,353	10,738	5,384

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	27,700
合計	27,700

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	情報サービス 事業(千円)	情報機器販売 および工事事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,721,624	53,422	6,775,046	-	6,775,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,721,624	53,422	6,775,046	-	6,775,046
営業費用	6,203,281	49,958	6,253,239	-	6,253,239
営業利益	518,342	3,464	521,807	-	521,807

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報サービス事業	情報システムの導入に関するコンサルティング、ソフトウェア受託開発
情報機器販売および工事事業	コンピュータ周辺機器、LAN工事

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	情報サービス 事業(千円)	情報機器販売 および工事事 業(千円)	航空事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,708,364	63,783	96,270	15,868,418	-	15,868,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,708,364	63,783	96,270	15,868,418	-	15,868,418
営業費用	14,453,813	57,136	252,059	14,763,009	-	14,763,009
営業利益(又は営業損失)	1,254,550	6,646	155,788	1,105,408	-	1,105,408

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報サービス事業	情報システムの導入に関するコンサルティング、ソフトウェア受託開発
情報機器販売および工事事業	コンピュータ周辺機器、LAN工事
航空事業	航空機による運送サービス、航空機設備

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	情報サービス事業（千円）	情報機器販売および工事業（千円）	航空事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,546,162	75,845	6,579	17,628,588	-	17,628,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,546,162	75,845	6,579	17,628,588	-	17,628,588
営業費用	16,017,673	69,325	110,389	16,197,388	-	16,197,388
営業利益（又は営業損失）	1,528,488	6,520	103,809	1,431,199	-	1,431,199

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報サービス事業	情報システムの導入に関するコンサルティング、ソフトウェア受託開発
情報機器販売および工事業	コンピュータ周辺機器、LAN工事
航空事業	航空機による運送サービス、航空機設備

（追加情報）

- 3．航空事業は、当連結会計年度により連結子会社となりました株式会社グローバルウイングスが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	同左	同左

【海外売上高】

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
海外売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
1株当たり純資産額	72,143円29銭	1株当たり純資産額	86,921円81銭	1株当たり純資産額	79,124円87銭
1株当たり中間純利益	4,229円57銭	1株当たり中間純利益	8,258円39銭	1株当たり当期純利益	11,219円25銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	4,209円77銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	8,197円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,164円30銭
<p>当社は、平成16年6月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>				<p>当社は、平成16年6月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度			1株当たり純資産額	69,400円54銭
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額			1株当たり当期純利益	8,721円65銭
36,396円42銭	69,400円54銭			潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,673円22銭
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益				
4,079円05銭	8,721円65銭				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
4,067円16銭	8,673円22銭				

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	281,380	550,906	770,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	24,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(24,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	281,380	550,906	746,238
期中平均株式数(株)	66,526	66,708	66,514
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	312	497	327
(うち新株予約権)	(312)	(497)	(327)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 389株	該当事項はありません。	新株予約権1種類 (新株予約権の数384個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年10月13日開催の取締役会において、新規事業進出のため、株式会社グローバルウイングス社に100,000千円出資することを決議し、平成16年10月18日付で出資を行いました。この結果、当社は株式会社グローバルウイングス社の発行済株式総数の60.2%を保有することになり、株式会社グローバルウイングス社は当社の子会社となりました。株式会社グローバルウイングス社の状況は、(住所)東京都千代田区、(資本金)116,000千円、(関係内容)役員の内兼任であります。</p>	<p>平成17年11月4日開催の取締役会において、平成17年6月24日開催の定時株主総会で決議されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行の日 平成17年11月4日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 274個(新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 274株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込すべき額 1個につき452,000円(1株につき452,000円)</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 123,848,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月30日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 1個につき226,000円(1株につき226,000円)</p> <p>(9) 付与対象者 当社従業員93名</p>	<p>当社は、平成17年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権(ストックオプション)の無償発行に関する決議をいたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,426,414		2,744,102		2,755,003	
2 売掛金		1,569,935		1,576,650		2,818,474	
3 たな卸資産		3,757,832		5,013,221		3,051,768	
4 繰延税金資産		23,242		43,197		38,195	
5 関係会社短期貸付金		-		1,405,343		1,070,618	
6 その他		79,824		73,693		25,034	
貸倒引当金		1,600		13,000		2,800	
流動資産合計		6,855,647	89.9	10,843,209	94.0	9,756,295	92.4
固定資産							
1 有形固定資産	1	53,630		55,088		56,309	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		296,809		178,939		252,296	
(2) その他		2,377		1,727		1,727	
無形固定資産合計		299,187		180,666		254,023	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		98,170		232,991		220,868	
(2) 繰延税金資産		218,334		133,274		179,861	
(3) その他		88,117		87,397		90,148	
貸倒引当金		5,200		5,800		5,600	
投資その他の資産合計		399,421		447,863		485,279	
固定資産合計		752,240	9.9	683,618	5.9	795,612	7.5
繰延資産							
新株発行費		16,648		7,786		11,390	
繰延資産合計		16,648	0.2	7,786	0.1	11,390	0.1
資産合計		7,624,537	100.0	11,534,614	100.0	10,563,298	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	754,433		816,663		1,734,200	
2	短期借入金	1,100,000		3,600,000		2,250,000	
3	1年以内返済予定長期借入金	170,920		272,320		170,920	
4	未払法人税等	287,356		489,978		489,601	
5	その他	122,828		68,281		186,221	
	流動負債合計	2,435,538	32.0	5,247,242	45.5	4,830,943	45.7
固定負債							
1	長期借入金	298,120		25,800		212,660	
2	退職給付引当金	1,912		5,725		3,748	
3	役員退職慰労引当金	68,200		86,500		76,500	
	固定負債合計	368,232	4.8	118,025	1.0	292,908	2.8
	負債合計	2,803,770	36.8	5,365,267	46.5	5,123,851	48.5
(資本の部)							
資本金							
	資本剰余金	1,602,387	21.0	1,634,692	14.2	1,602,517	15.2
	資本準備金	1,741,632		1,773,937		1,741,762	
	資本剰余金合計	1,741,632	22.8	1,773,937	15.4	1,741,762	16.5
利益剰余金							
1	利益準備金	3,000		3,000		3,000	
2	任意積立金	1,080,000		1,880,000		1,080,000	
3	中間(当期)未処分利益	425,242		907,750		1,042,619	
	利益剰余金合計	1,508,242	19.8	2,790,750	24.2	2,125,619	20.1
	その他有価証券評価差額金	2,154	0.0	3,617	0.0	3,198	0.0
	自己株式	33,650	0.4	33,650	0.3	33,650	0.3
	資本合計	4,820,766	63.2	6,169,347	53.5	5,439,447	51.5
	負債及び資本合計	7,624,537	100.0	11,534,614	100.0	10,563,298	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度に係る要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		6,773,290	100.0	15,740,993	100.0	17,575,043	100.0			
売上原価		5,902,207	87.1	14,116,596	89.7	15,401,868	87.6			
売上総利益		871,083	12.9	1,624,397	10.3	2,173,175	12.4			
販売費及び一般管理費		334,945	5.0	341,709	2.2	573,782	3.3			
営業利益		536,137	7.9	1,282,687	8.1	1,599,392	9.1			
営業外収益	1	2,935	0.1	14,230	0.1	8,789	0.0			
営業外費用	2	24,067	0.4	34,748	0.2	43,913	0.2			
経常利益		515,004	7.6	1,262,169	8.0	1,564,267	8.9			
特別利益	3	8,183	0.1	-	-	8,203	0.0			
特別損失	4	1,711	0.0	228	0.0	1,813	0.0			
税引前中間(当期)純利益		521,477	7.7	1,261,941	8.0	1,570,658	8.9			
法人税、住民税及び事業税		278,000		478,300		687,000				
法人税等調整額		54,768	223,231	3.3	41,299	519,599	3.3	31,963	655,037	3.7
中間(当期)純利益		298,246	4.4	742,341	4.7	915,622	5.2			
前期繰越利益		126,996		165,409		126,996				
中間(当期)未処分利益		425,242		907,750		1,042,619				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 1) 時価のあるもの 同左</p> <p>2) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>2) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 3年~15年 器具備品 3年~8年 リース資産 リース契約期間を償却年数として、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(販売目的) 販売可能期間(2年~5年)に基づく定額法 または、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(最長3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 ソフトウェア(自社利用) 社内利用可能期間(5年)に基づく定額法 著作権 定額法(3年)</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8年~15年 器具備品 3年~8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(販売目的) 同左</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース契約期間を償却年数として、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(販売目的) 同左</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>著作権 定額法(3年)</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額（簡便法）に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（簡便法）に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 新株発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 新株発行費 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 新株発行費 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「関係会社短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「関係会社短期貸付金」の金額は16,736千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,556千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,851千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 27,487千円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関(5行)とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 コミットメントライ 1,000,000千円 ンの総額 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関(5行)とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 コミットメントライ 1,000,000千円 ンの総額 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関(5行)とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 コミットメントライ 1,000,000千円 ンの総額 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 87千円 受取賃貸料 888千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,552千円 受取賃貸料 3,032千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,416千円 受取賃貸料 2,694千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,821千円 新株発行費償却 5,291千円 支払手数料 6,184千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,705千円 新株発行費償却 4,881千円 支払手数料 5,835千円 貸倒引当金繰入額 10,000千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,212千円 新株発行費償却 10,599千円 支払手数料 7,229千円
3 特別利益のうち主要なもの 受贈益 8,183千円	3	3 特別利益のうち主要なもの 受贈益 8,183千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,711千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 228千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,813千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,464千円 (内リース資産 47千円) 無形固定資産 361,532千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,611千円 (内リース資産 - 千円) 無形固定資産 76,713千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 11,876千円 (内リース資産 67千円) 無形固定資産 487,124千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">105,867</td> <td style="text-align: right;">54,781</td> <td style="text-align: right;">51,085</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,974</td> <td style="text-align: right;">3,817</td> <td style="text-align: right;">2,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,841</td> <td style="text-align: right;">58,598</td> <td style="text-align: right;">53,243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	105,867	54,781	51,085	車両運搬具	5,974	3,817	2,157	合計	111,841	58,598	53,243	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">109,328</td> <td style="text-align: right;">88,475</td> <td style="text-align: right;">20,853</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,974</td> <td style="text-align: right;">5,808</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,302</td> <td style="text-align: right;">94,283</td> <td style="text-align: right;">21,019</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	109,328	88,475	20,853	車両運搬具	5,974	5,808	165	合計	115,302	94,283	21,019	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">105,867</td> <td style="text-align: right;">71,339</td> <td style="text-align: right;">34,527</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,974</td> <td style="text-align: right;">4,812</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,841</td> <td style="text-align: right;">76,152</td> <td style="text-align: right;">35,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	105,867	71,339	34,527	車両運搬具	5,974	4,812	1,161	合計	111,841	76,152	35,688
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	105,867	54,781	51,085																																															
車両運搬具	5,974	3,817	2,157																																															
合計	111,841	58,598	53,243																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	109,328	88,475	20,853																																															
車両運搬具	5,974	5,808	165																																															
合計	115,302	94,283	21,019																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	105,867	71,339	34,527																																															
車両運搬具	5,974	4,812	1,161																																															
合計	111,841	76,152	35,688																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,401千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,787千円</td> </tr> </table>	1年内	35,386千円	1年超	18,401千円	合計	53,787千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,296千円</td> </tr> </table>	1年内	11,955千円	1年超	9,340千円	合計	21,296千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,155千円</td> </tr> </table>	1年内	26,166千円	1年超	9,989千円	合計	36,155千円																														
1年内	35,386千円																																																	
1年超	18,401千円																																																	
合計	53,787千円																																																	
1年内	11,955千円																																																	
1年超	9,340千円																																																	
合計	21,296千円																																																	
1年内	26,166千円																																																	
1年超	9,989千円																																																	
合計	36,155千円																																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> </table>	支払リース料	17,951千円	減価償却費相当額	17,554千円	支払利息相当額	440千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,131千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> </table>	支払リース料	18,540千円	減価償却費相当額	18,131千円	支払利息相当額	219千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,108千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> </table>	支払リース料	35,903千円	減価償却費相当額	35,108千円	支払利息相当額	759千円																														
支払リース料	17,951千円																																																	
減価償却費相当額	17,554千円																																																	
支払利息相当額	440千円																																																	
支払リース料	18,540千円																																																	
減価償却費相当額	18,131千円																																																	
支払利息相当額	219千円																																																	
支払リース料	35,903千円																																																	
減価償却費相当額	35,108千円																																																	
支払利息相当額	759千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																	

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="113 376 512 573"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>478</td> <td>458</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478</td> <td>458</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="145 618 512 707"> <tr> <td>1年内</td> <td>22千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の中間期末残高を加算した額に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="145 965 512 1021"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>52千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	器具備品	478	458	19	合計	478	458	19	1年内	22千円	1年超	- 千円	合計	22千円	受取リース料	52千円	減価償却費	47千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="975 376 1374 573"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>478</td> <td>478</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478</td> <td>478</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="1007 965 1374 1021"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>74千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>67千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	器具備品	478	478	-	合計	478	478	-	受取リース料	74千円	減価償却費	67千円
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																					
器具備品	478	458	19																																					
合計	478	458	19																																					
1年内	22千円																																							
1年超	- 千円																																							
合計	22千円																																							
受取リース料	52千円																																							
減価償却費	47千円																																							
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																					
器具備品	478	478	-																																					
合計	478	478	-																																					
受取リース料	74千円																																							
減価償却費	67千円																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 72,511円65銭 1株当たり中間純利益 4,483円08銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,462円09銭	1株当たり純資産額 92,069円30銭 1株当たり中間純利益 11,128円11銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11,045円71銭	1株当たり純資産額 81,419円81銭 1株当たり当期純利益 13,405円02銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,339円37銭								
<p>当社は、平成16年6月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 36,557円59銭</td> <td>1株当たり純資産額 69,510円52銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 4,118円44銭</td> <td>1株当たり当期純利益 8,722円51銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,106円43銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,674円07銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 36,557円59銭	1株当たり純資産額 69,510円52銭	1株当たり中間純利益 4,118円44銭	1株当たり当期純利益 8,722円51銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,106円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,674円07銭		<p>当社は、平成16年6月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 69,510円52銭 1株当たり当期純利益 8,722円51銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,674円07銭</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 36,557円59銭	1株当たり純資産額 69,510円52銭									
1株当たり中間純利益 4,118円44銭	1株当たり当期純利益 8,722円51銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,106円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,674円07銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	298,246	742,341	915,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	24,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(24,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	298,246	742,341	891,622
期中平均株式数(株)	66,526	66,708	66,514
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	312	497	327
(うち新株予約権)	(312)	(497)	(327)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 389株	該当事項はありません。	新株予約権1種類 (新株予約権の数384個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>平成16年10月13日開催の取締役会において、新規事業進出のため、株式会社グローバルウイングス社に100,000千円出資することを決議し、平成16年10月18日付で出資を行いました。この結果、当社は株式会社グローバルウイングス社の発行済株式総数の60.2%を保有することになり、株式会社グローバルウイングス社は当社の子会社となりました。株式会社グローバルウイングス社の状況は、(住所)東京都千代田区、(資本金)116,000千円、(関係内容)役員の内兼任であります。</p>	<p>平成17年11月4日開催の取締役会において、平成17年6月24日開催の定時株主総会で決議されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行の日 平成17年11月4日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 274個(新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 274株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込すべき額 1個につき452,000円(1株につき452,000円)</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 123,848,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月30日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 1個につき226,000円(1株につき226,000円)</p> <p>(9) 付与対象者 当社従業員93名</p>	<p>当社は、平成17年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権(ストックオプション)の無償発行に関する決議をいたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年8月9日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月4日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月3日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月1日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社アイ・エックス・アイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村井城太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エックス・アイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エックス・アイ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社アイ・エックス・アイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村井城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エックス・アイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エックス・アイ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社アイ・エックス・アイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村井城太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エックス・アイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エックス・アイの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社アイ・エックス・アイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村井城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エックス・アイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エックス・アイの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。